【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第101期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ダイジェット工業株式会社
【英訳名】	DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　生悦住　歩
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東二丁目１番18号
【電話番号】	06(6791)6781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　安藤　信夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東二丁目１番18号
【電話番号】	06(6791)6781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　安藤　信夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,343,129	5,594,871	9,292,071
経常利益	(千円)	189,486	1,108,216	687,757
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	163,724	991,709	783,816
中間包括利益又は包括利益	(千円)	290,440	1,360,291	1,635,668
純資産額	(千円)	8,155,183	10,697,073	9,500,304
総資産額	(千円)	16,256,213	19,286,998	17,283,990
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	55.10	333.75	263.77
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.2	55.5	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	614,686	1,018,875	1,097,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△294,027	△153,416	△508,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△60,319	△410,767	△522,235
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,620,075	1,900,371	1,457,364

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加し19,286百万円となりました。このうち流動資産は1,277百万円の増加、固定資産は725百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が443百万円、仕掛品が461百万円、電子記録債権が145百万円、売掛金が144百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少386百万円、設備投資の実施による増加391百万円であります。投資その他の資産は681百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が608百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、8,589百万円となりました。このうち流動負債は373百万円の増加、固定負債は432百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が469百万円、未払法人税等が102百万円それぞれ増加し、短期借入金が180百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が64百万円、リース債務が202百万円、繰延税金負債が158百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し、10,697百万円となりました。このうち株主資本は828百万円増加し、8,285百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は368百万円増加し、2,411百万円となりました。

②経営成績の状況

(売上高)

当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比28.8%増の5,594百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比33.3%増の2,626百万円となり、輸出は同25.1%増の2,968百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比47.1%増の752百万円、欧州向けが同24.3%増の779百万円、アジア向けが同16.0%増の1,415百万円、その他地域向けが同45.0%増の20百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し53.1%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比116.2%増の566百万円、切削工具が同28.4%増の4,403百万円、耐摩耗工具が同35.3%増の612百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期比12.2ポイント改善して53.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比9.6%増の1,497百万円となりました。

(営業損益)

売上原価率の改善等により、営業利益は前年同期比678.6%増の1,132百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前年同期比31.9%減の69百万円となりました。営業外費用は、為替差損の計上等により、前年同期比61.5%増の93百万円となりました。

(経常損益)

経常利益は前年同期比484.9%増の1,108百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損益)

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比505.7%増の991百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,018百万円でありました（前年同期は614百万円の獲得）。資金獲得の主な要因は、税金等調整前中間純利益1,177百万円、減価償却費415百万円、仕入債務の増加497百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加299百万円、棚卸資産の増加608百万円であったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は153百万円でありました（前年同期は294百万円の流出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が85百万円、無形固定資産の取得による支出が70百万円であったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は410百万円でありました（前年同期は60百万円の流出）。主な要因は、借入れによる収入1,700百万円に対して借入金の返済による支出が1,815百万円であったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が131百万円であったこと、配当金の支払による支出が163百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ443百万円増加し、1,900百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

当中間連結会計期間において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において新たに定めた基本方針はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は221百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数　100株
計	2,992,999	2,992,999	―	―

(注)　発行済株式数には現物出資による発行株式4,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	2,992,999	―	3,099,194	―	1,689,280

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東２丁目１番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	265	8.92
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東２丁目１番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	193	6.50
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	146	4.94
生悦住　　歩	大阪市阿倍野区	128	4.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	117	3.96
ダイジェット共栄会	大阪市平野区加美東２丁目１番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	100	3.40
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH CONNECTICUT 06830 USA	93	3.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	82	2.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	82	2.77
計	―	1,295	43.62

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット共栄会は当社の特約店により構成されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	
議決権制限株式(その他)	―	―	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　21,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,954,700	29,547	同上
単元未満株式	普通株式　16,699	―	同上
発行済株式総数	2,992,999	―	―
総株主の議決権	―	29,547	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東二丁目１番18号	21,600	―	21,600	0.72
計	―	21,600	―	21,600	0.72

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,364	1,900,371
受取手形	3,668	-
電子記録債権	289,443	435,419
売掛金	1,643,104	1,787,772
商品及び製品	2,002,943	1,878,917
仕掛品	1,877,146	2,338,924
原材料及び貯蔵品	1,463,274	1,711,436
未収消費税等	116,077	51,329
その他	201,096	228,508
貸倒引当金	△12,607	△13,506
流動資産合計	9,041,513	10,319,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,399	1,362,585
機械装置及び運搬具（純額）	995,894	922,429
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,344,285	1,440,116
その他（純額）	204,584	222,496
有形固定資産合計	4,918,694	4,923,157
無形固定資産	523,861	562,771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,783	2,725,896
関係会社出資金	448,976	485,169
差入保証金	53,079	46,607
保険積立金	28,385	28,721
繰延税金資産	17,692	15,656
その他	161,601	201,158
貸倒引当金	△27,600	△21,313
投資その他の資産合計	2,799,919	3,481,894
固定資産合計	8,242,476	8,967,823
資産合計	17,283,990	19,286,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,560	-
電子記録債務	639,399	1,109,305
買掛金	337,193	336,668
短期借入金	1,664,151	1,484,139
未払法人税等	142,209	244,551
賞与引当金	253,221	306,380
未払費用	82,182	94,680
その他	688,191	623,296
流動負債合計	3,825,108	4,199,021
固定負債		
長期借入金	2,461,756	2,526,149
リース債務	1,022,456	1,224,817
繰延税金負債	341,031	499,183
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	53,341	53,341
退職給付に係る負債	62,432	69,852
固定負債合計	3,958,577	4,390,903
負債合計	7,783,685	8,589,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,701,895	3,530,174
自己株式	△46,840	△46,931
株主資本合計	7,457,578	8,285,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,760	1,450,550
為替換算調整勘定	571,758	565,255
退職給付に係る調整累計額	435,207	395,501
その他の包括利益累計額合計	2,042,725	2,411,307
純資産合計	9,500,304	10,697,073
負債純資産合計	17,283,990	19,286,998

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,343,129	5,594,871
売上原価	2,830,962	2,964,818
売上総利益	1,512,166	2,630,053
販売費及び一般管理費	※1 1,366,720	※1 1,497,554
営業利益	145,446	1,132,499
営業外収益		
受取利息	3,748	7,127
受取配当金	24,524	27,029
為替差益	26,687	-
持分法による投資利益	19,354	5,663
受取ライセンス料	6,524	7,171
その他	21,316	22,590
営業外収益合計	102,156	69,582
営業外費用		
支払利息	52,463	64,790
為替差損	-	23,895
支払手数料	1,521	1,543
その他	4,131	3,634
営業外費用合計	58,116	93,864
経常利益	189,486	1,108,216
特別利益		
関税還付金	-	※2 69,613
特別利益合計	-	69,613
特別損失		
固定資産除売却損	121	621
投資有価証券売却損	495	-
特別損失合計	616	621
税金等調整前中間純利益	188,869	1,177,208
法人税、住民税及び事業税	50,565	229,508
法人税等調整額	△25,420	△44,009
法人税等合計	25,145	185,498
中間純利益	163,724	991,709
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	163,724	991,709

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	163,724	991,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,446	414,789
為替換算調整勘定	33,199	△37,031
退職給付に係る調整額	△2,757	△39,706
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,172	30,528
その他の包括利益合計	126,715	368,581
中間包括利益	290,440	1,360,291
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	290,440	1,360,291
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	188,869	1,177,208
減価償却費	444,465	415,196
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△61,526
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,331	△5,500
受取利息及び受取配当金	△28,273	△34,156
支払利息	52,463	64,790
為替差損益（△は益）	△250	△199
持分法による投資損益（△は益）	△19,354	△5,663
固定資産除売却損益（△は益）	121	621
投資有価証券売却損益（△は益）	495	-
売上債権の増減額（△は増加）	233,565	△299,836
棚卸資産の増減額（△は増加）	△147,507	△608,043
仕入債務の増減額（△は減少）	36,046	497,673
その他	△96,295	45,595
小計	661,012	1,186,161
利息及び配当金の受取額	24,499	30,001
利息の支払額	△53,377	△67,411
法人税等の支払額	△24,400	△135,315
法人税等の還付額	6,952	5,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,686	1,018,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,294	△2,845
投資有価証券の売却による収入	1,229	-
有形固定資産の取得による支出	△159,405	△85,765
無形固定資産の取得による支出	△131,552	△70,295
保険積立金の積立による支出	△962	△336
その他	△40	5,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,027	△153,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△852,374	△815,619
自己株式の取得による支出	△38	△96
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△134,028	△131,432
配当金の支払額	△73,878	△163,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,319	△410,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,885	△11,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273,225	443,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,849	1,457,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,620,075	※1 1,900,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」は、受取手形の取り扱いが無くなり今後も発生する見込みがないため、当第２四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,936,216千円は「受取手形」3,668千円、「電子記録債権」289,443千円、「売掛金」1,643,104千円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」「買掛金」は支払手形の取り扱いが無くなり今後も発生する見込みがないため、当第２四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた355,753千円は「支払手形」18,560千円、「買掛金」337,193千円として組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前中間純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当及び賞与	381,719 千円	436,845 千円
減価償却費	37,516 千円	38,016 千円
賞与引当金繰入額	58,652 千円	98,251 千円
退職給付費用	16,594 千円	9,892 千円
広告宣伝費	49,286 千円	43,209 千円
研究開発費	122,700 千円	143,239 千円

※２　関税還付金の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
関税還付金	― 千円	69,613 千円

当中間連結会計期間の「関税還付金」は米国関税政策の見直しに伴う過年度納付関税の還付によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,620,075千円	1,900,371千円
現金及び現金同等物	1,620,075千円	1,900,371千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	74,290	25.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	163,430	55.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
	金額(千円)	金額(千円)
焼肌チップ	261,751	566,033
切削工具	3,429,132	4,403,024
耐摩耗工具	452,801	612,484
その他	199,445	13,330
顧客との契約から生じる収益	4,343,129	5,594,871
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	4,343,129	5,594,871

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	55円10銭	333円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	163,724	991,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	163,724	991,709
普通株式の期中平均株式数(株)	2,971,589	2,971,416

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第101期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

ダイジェット工業株式会社
　取締役会　御中

清友監査法人
　大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　川　浩　典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	人　見　敏　之

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビューの原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。